

資料《市民とメディア—いま新聞は》
新聞倫理綱領

日本新聞協会
2000年（平成12年）6月21日制定

二十一世紀を迎え、日本新聞協会の加盟社はあらためて新聞の使命を認識し、豊かで平和な未来のために力を尽くすことを誓い、新しい倫理綱領を定める。

国民の「知る権利」は民主主義社会をささえる普遍の原理である。この権利は、言論・表現の自由のもと、高い倫理意識を備え、あらゆる権力から独立したメディアが存在して初めて保障される。新聞はそれにもっともふさわしい担い手であり続けたい。

おびただしい量の情報が飛びかう社会では、なにが真実か、どれを選ぶべきか、的確で迅速な判断が強く求められている。新聞の責務は、正確で公正な記事と責任ある論評によってこうした要望にこたえ、公共的、文化的使命を果たすことである。

編集、制作、広告、販売などすべての新聞人は、その責務をまっとうするため、また読者との信頼関係をゆるぎないものにするため、言論・表現の自由を守り抜くと同時に、自らを厳しく律し、品格を重んじなければならない。

自由と責任 表現の自由は人間の基本的権利であり、新聞は報道・論評の完全な自由を有する。それだけに行使にあたっては重い責任を自覚し、公共の利益を害することのないよう、十分に配慮しなければならない。

正確と公正 新聞は歴史の記録者であり、記者の任務は真実の追究である。報道は正確かつ公正でなければならない。記者個人の立場や信条に左右されてはならない。論評は世におもねらず、所信を貫くべきである。

独立と寛容 新聞は公正な言論のために独立を確保する。あらゆる勢力からの干渉を排するとともに、利用されないよう自戒しなければならない。他方、新聞は、自らと異なる意見であっても、正確・公正で責任ある言論には、すすんで紙面を提供する。

人権の尊重 新聞は人間の尊厳に最高の敬意を払い、個人の名誉を重んじプライバシーに配慮する。報道を誤ったときはすみやかに訂正し、正当な理由もなく相手の名誉を傷つけたと判断したときは、反論の機会を提供するなど、適切な措置を講じる。

品格と節度 公共的、文化的使命を果たすべき新聞は、いつでも、どこでも、だれもが、等しく読めるものでなければならない。記事、広告とも表現には品格を保つことが必要である。また、販売にあたっては節度と良識をもって人びとと接すべきである。

*本稿は国際比較政治研究所第4回研究会報告（2002年11月6日）をもとにしている。

研究班報告2 Media Studies Working Group

『フランス革命期の情報メディア
—地方新聞と民衆の情報ネットワーク』

瓜生 洋一

本報告は、2002年9月4日より9月18日までおこなった現地調査にもとづいたものである。現地調査は、本研究所メディア研究班の研究計画に沿ったもので、主として、エクス＝アン＝プロヴァンス、アルル、グルノーブルにおいて、文書館、博物館を中心に資料収集をおこなった。

報告者は、これまで、フランス革命期のコミュニケーション・ネットワークについて研究を重ねてきた。今回の現地調査は、地方における新聞、その他のマスメディアを中心に資料収集に当たった。本報告は、まだ網羅的ではないことを前提として、この段階で明らかになったことを、

中心に展開している。

1. はじめに

(1) フランス革命へのアプローチ：文化的複合革命の視点

フランス革命を単一の革命ではなく、相互に自律的な階層によって遂行される複合革命（ジョルジュ＝ルフェーヴル）としてとらえることが多くの論者によって認められてきた。複合革命としてのフランス革命が生じたのは、「社团的編成」としての絶対王政の支配構造（二宮宏之「フランス絶対王政の統治構造」『近代国家形成の諸問題』木鐸社）が崩壊したことに起因しているのではないかと考えている。

その際、階層を経済的・政治的編成であるだけでなく、文化的編成として把握することが必要である。そうすると、社団には、階層のみならず、地方、地域などの地縁的關係、コルポレーションなどの職能的結合關係をも含めて考えることが可能になる。

フランス革命は、王権による文化的統合の崩壊現象としてとらえ、さらに新たな文化統合の出現として考えることが可能である。

(2) 私自身の問題意識：コミュニケーションと国民意識：民衆・地方・中央政治

これまで、社会史の領域では、フランス近世の社会編成をソシアビリテ（社会的人間關係）という概念で分析してきたが、私は、全国に及ぶ広大な社会的・政治的・文化的關係をコミュニケーションというニュートラルでいささか漠然とした概念でとらえようとしている。ごく近隣の諸關係から、ナショナル（これも、国民的というイデオロギッシュな訳語ではなく、全国的という地理的概念としての訳語を当てたい）な空間に至る諸關係を表現したいと思うからである。

今回の報告では、革命初期の民衆のコミュニケーションネットワーク空間と新聞のネットワーク空間の双方を対比的に取り扱ってみる。ただし、その兩者の關係については、今後、さらに研究を深めていかなければならない。

2. 民衆のコミュニケーションネットワーク空間

(1) 歴史的條件としての識字率

フランスの近世におけるフランス語識字率の分布を見ると、南北の格差が激しいことがわかる。これは、アルビジョワ十字軍以来の北による南の支配の結果としてとらえることができる。そこから知りうるように、文化的資本の階層間格差のみならず、地域的な格差、偏差が生じた。ここから、フランス革命に至るまで、多様な地域文化が王権の統合の下にありながら、継続したのである。しかし、同時に、政治的言語情報、行政的言語情報はきわめて限られたコミュニケーションネットワークを経て、末端の人々に到達した。この政治的コミュニケーションネットワークは、必ずしも人々の内奥まで支配するに至らなかった。

(2) 民衆のコミュニケーションメディア：うわさ

それでは、一般民衆にとって、情報のコミュニケーションネットワークのメディアは何であったか。それは、うわさrumeurであったと、推測する。特に、例外的な状況におけるうわさの跳梁跋扈は、民衆にとっての唯一の情報源であり、また、内容的に歪曲されたものであれ、その歪曲の手法が民衆に寄り添ったものであればあるほど、民衆の内奥の琴線に触れるものである。その際、うわさが、民衆にとって真実であるか、ということよりも、真実性があるか、ということの方が重要である（社会心理学的分析の必要性）。

私は、主として1789年2月のドーフィネ州におけるアンケート調査の結果をもとにして長期にわたる民衆のコミュニケーションネットワーク空間の形成を研究してきた。それと平行して、短期の民衆のコミュニケーションネットワーク空間の形成（大恐怖の空間）を研究した。大恐怖とは、1789年7月14日のバスティーユ陥落のニュースが例外的な速度で伝達され、全国各地で、パニックを引き起こした現象をさす。当初、このニュースの伝達は、行政的ルートに乗って行われたが、パニック発生時、警鐘、早馬、手紙、そしてなによりも共同体間コミュニケーションメディアとしてのうわさが全国を覆っていった。

その特徴は、うわさの恐るべき速度（うわさには足がある）であり、情報の変形（バステューユ陥落→敵・ならず者の襲来→山賊・野盗の襲来+貴族の陰謀→外国軍隊の侵入）であった。その結果、いたるところで自警団=国民衛兵が結成され、24時間パトロール、誰何、情報確認がおこなわれた。しかし、これが虚報であることが判明すると、裏切りの言説が出現し、犯人探しがおこなわれ、「貴族の陰謀」という言説が急浮上する。これに基づいて、ドーフィネ地方では、70以上の城館襲撃が発生し、さらに、中央へこの情報が環流して、8月4日の夜、すなわち封建的特権の廃止が結果したのである。

3. 地方新聞の創り出すコミュニケーションネットワーク空間

(1) 革命期の新聞研究

革命期の新聞研究は、近年めざましい進歩を遂げている。しかしながら、そこでは、中央の政治的新聞（パンクーク『モニトゥール』、『モンターニュ新聞』）や、政治家、革命家の新聞研究が中心（マラー『人民の友』、エベール『デュシェーヌ親爺』、バブーフ『人民の演壇』）である。つまり、新しい文化現象として新聞を取り上げている。また、フランス革命のイデオロギー分析の一環としての研究が多く、右であれ、左であれ、新聞は、単なる素材としての位置を割り当てられていた。しかし、近年、読書論（書き手-流通-読者のダイナミクス）、言語学からの接近（言説分析）がおこなわれるようになり、単なる素材ではなく、ある文化的空間の中での生きたメディアとして研究が進みつつある。

(2) 今回の研究手法

今回の調査では、二つの視点から、地方新聞に着目した。まず、これまでの研究が中央の新聞を中心に全国的傾向を論ずるうらみがあり、アンシアンレジーム末期から、革命期にかけての地方の独自性を閑却しがちであるように思われる。第二に、中央-地方のタイムラグに着目した。つまり、ヴェルサイユ、パリだけを中心に見るのではなく、中央と地方との間に生ずるタイムラグを見ようとしたのである。ある現象が生じた場合、通常、10日から2週間ほどかかって、ニュースがそれぞれの側に伝達される。そのタイムラグによって情報受容の違いが生じ、場合によっては、歪曲から逸脱へ、そして破壊的な言説のもとになる。情報伝達の手遅れが政治を生んでいくのである。

今回資料収集によって閲覧できたのは、マルセイユで発行された『プロヴァンス新聞Journal de Provence』、グルノーブルで発行された『ドーフィネ報知Affiche du Dauphiné』の二紙である。この二紙とも、革命以前から発行されており、革命期に創刊された政治新聞とは性格を異にする。これら老舗の地方新聞は、都市住民の需要を満たすため、都市のコミュニティ情報誌としての性格が強い。その上に、革命の進行に関する情報が上かぶりしている、と言っていいであろう。

(3) 当日の地方新聞から分析

これらの二紙のみから見て取れる地方新聞の特徴は、情報が豊富な点である。もちろん、八折版であるので、各々の記事の分量には限界があるのは当然である。しかし、量よりも質で、都市住民の需要に応えるため、実に多様な記事を組んでいる。その意味で、政治的色彩よりも情報誌としての色彩が濃いことになったのである。『Journal de Provence』は、火、木、土の週3回発行され、随時補遺版も発行している。

1790年の版を見ると、紙名、人権宣言（出版・表現の自由の条項を掲げている。おそらく、じわじわと言論統制が近づきつつあることへの反発のためであろう。）日付が冒頭に掲げられている。ついで、日の出・日没時間があり、「きょうは何の日？」欄で、歴史的出来事を叙述している。また、ことば遊びクイズ、などの娯楽欄もある。おそらく、マルセイユという商業海運都市の性格上、重要な情報である市況（アムステルダム、ロンドン、ナントなどにおける金・銀市況、商品市況）情報、マルセイユ、ボルドーの出入港情報は、詳細を極めている。

(4) 地方新聞の多様な機能

また、タウン情報誌としての性格を発揮しているのが、売ります・貸します（住宅情報、馬車情報）、求人・求職情報である。これに、蒐報が加わり、ヨーロッパ、フランス各地、パリでの出来事が収録されている。一見、政治的なものと見えるのが、国民議会の情報である。もちろん内容は、政治的であるが、多くの場合、マルセイユや、プロヴァンス地方に関わりの深い審議・決定事項が採用されている。あくまでも、地方を第一に考えている姿勢が見えて興味深い。もちろん、これに蒐報による情報が加わり、人々は、ヴェルサイユ、後には、パリの動向の中に、自分たちの運命の行く末を推測したり、議論したりする材料を提供している。もちろん、フランス革命勃発以後、創刊された新聞もあり、また、中央の政治新聞が別の情報をもたらしていくから、この『Journal de Provence』や『Affiche du Dauphiné』だけで判断してはならないことは、言うまでもない（なお、この報告の時点では、コピーが到着しておらず、分析は、前者のみに限定していることをお断りしておく）。

両紙とも、恐怖政治が始まる前に廃刊になっており、革命とメディアの関係を全体的に論ずるには、材料が不足している。これらの地方新聞は、都市住民に多大の影響を与え、また、都市住民の側が要求する情報需要は、地方新聞の性格を決定していったと考えられる。革命という激動期には、中央からの一方的プロパガンダが連想されがちであるが、むしろ、独自の情報ネットワーク空間形成に地方新聞が大きな役割を果たしていたと考えられる。

参考文献

M. A. Pickford, The Panic of 1789 in Lower Dauphiné and in Provence, *The English Historical Review*, no 29(1914) .

P. Conard, *La Peur en Dauphiné*(juillet-aout 1789), Paris, 1904.

G. Lefebvre, *La Grande Peur en 1789*, Paris, 1932.

瓜生洋一「大恐怖と国民議会」『日本政治学会年報 18世紀革命』1990年。

Uriu Yoichi, Espace et Revolution, *Annales historiques de la Révolution française*, no 280(1994).

Hugh Gough, *THE NEWSPAPER PRESS IN THE FRENCH REVOLUTION*, London, 1988.

* 本稿は、国際比較政治研究所第3回研究会報告（2002年10月23日）をもとにしている。

研究班報告 3 地域連携研究班

「2期目の地域デザインフォーラム ～その経過と展望～」

中村 昭雄

1. 今までの経過：

2000年（平成12）5月にスタートした大東文化大学と板橋区の地域連携研究「地域デザインフォーラム」は、2002年度から2期目の研究が始まった。1期の研究経過については、当国際比較政治研究所・ニュースレター No.10（2001. 3）並びにNo.11（2002. 3）に報告した。また、地域デザインフォーラムの準備段階から発足に至るまでの経過とその意義については、『大東文化』（2000年6月15日）に「地域デザインフォーラムの意義」として報告した。

ここではその後の経過を含め、この地域連携研究を振り返りつつ、今後の展望を考えてみたい。

2002年3月26日「地域デザインフォーラムの最終報告会」を本学で開催し、386頁の最終報告書を作成し、石塚板橋区長と須藤学長に報告した。詳細は『大東文化』（2002年5月15日）に「区との連携研究に成果」として報告した。

2002年4月から、2期目の地域デザインフォーラムが開始された。2期目は、基本的に第1期の研究を継承しつつ、第1期で出された提言を具体化することが、期待されている。研究員は、大学側は今までの法学部、経済学部、経営学部に加え新たに国際関係学部の教員が参加し13人となり、